

消 防 予 第 250 号
令和 7 年 6 月 13 日

各都道府県消防防災主管部長
東京消防庁・各指定都市消防長 } 殿

消 防 庁 予 防 課 長

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果
について

平素から消防行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査について」
(令和 7 年 4 月 28 日付け消防予第 174 号) により実施した調査結果を別添に取り
まとめたのでお知らせします。

下記の内容を踏まえ、電子申請等を導入していない消防本部におかれまして
は、早期に導入できるよう取組を進めていただきますようお願いします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村等（消
防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知されるよう
お願いします。

記

1 電子申請等の導入状況について

火災予防分野の各種手続において、電子申請等を導入している消防本部は、
令和 7 年 4 月 1 日時点で 567 本部（78.8%）であり、令和 6 年 4 月 1 日時点の
500 本部（69.4%）から 67 本部（9.4%）増加しています。

なお、令和 7 年度末時点では、594 本部（82.5%）が導入となる見込みです。

2 建築確認電子申請受付システムの利用状況について

令和 7 年 4 月 1 日時点で 130 本部（18%）が利用しており、令和 7 年度末時
点では、209 本部（29%）が利用となる見込みです。また、310 本部（43%）
で利用の検討を進めています。

今回、「利用検討中」又は「利用する見込みがない」と回答された消防本部におかれては、本システムの趣旨を踏まえ、早期の利用に特段の御配慮をお願いします。

3 電子申請等の積極的な導入について

電子申請等は、e-Gov 電子申請の利用以外にも、各自治体で独自に導入している電子申請システムや電子メールによる方法があるため、LGWAN の接続が課題となっている消防本部におかれては、まずは電子メールでの受付体制を速やかに構築していただくようお願いします。また、予算措置や費用対効果が課題となっている消防本部におかれても、LGWAN が接続されている場合には、新たな経費負担なく e-Gov 電子申請の利用が可能であることに留意し、積極的に利用していただくようお願いします。

4 LGWAN の接続について

大半の消防本部においては、都道府県ノード¹を通じて、LGWAN と接続することが想定されるため、新たに LGWAN に接続する消防本部は、都道府県の消防防災主管課に相談してください。都道府県の消防防災主管課は、消防本部の担当課と適宜調整をしていただくようお願いします。

(問い合わせ先)

総務省消防庁予防課

担当：高木、城取

TEL：03-5253-7523

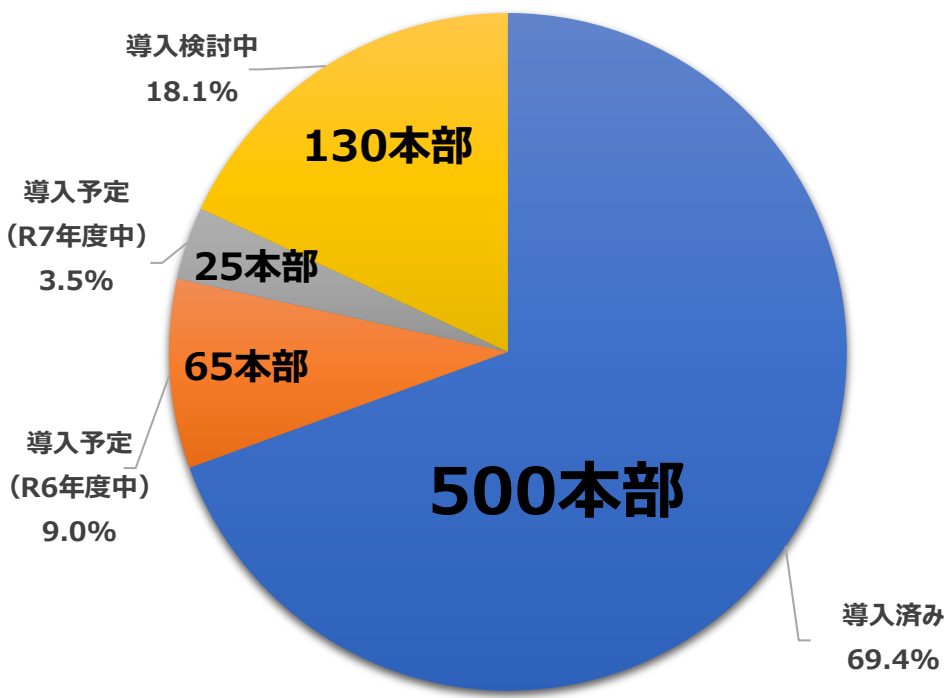
MAIL：yobo@soumu.go.jp

¹ 都道府県ノード：都道府県に設置し、管内の接続団体及び LGWAN-ASP サービス提供者のアクセス回線を接続する設備（都道府県ノードを設置していない県もある。）

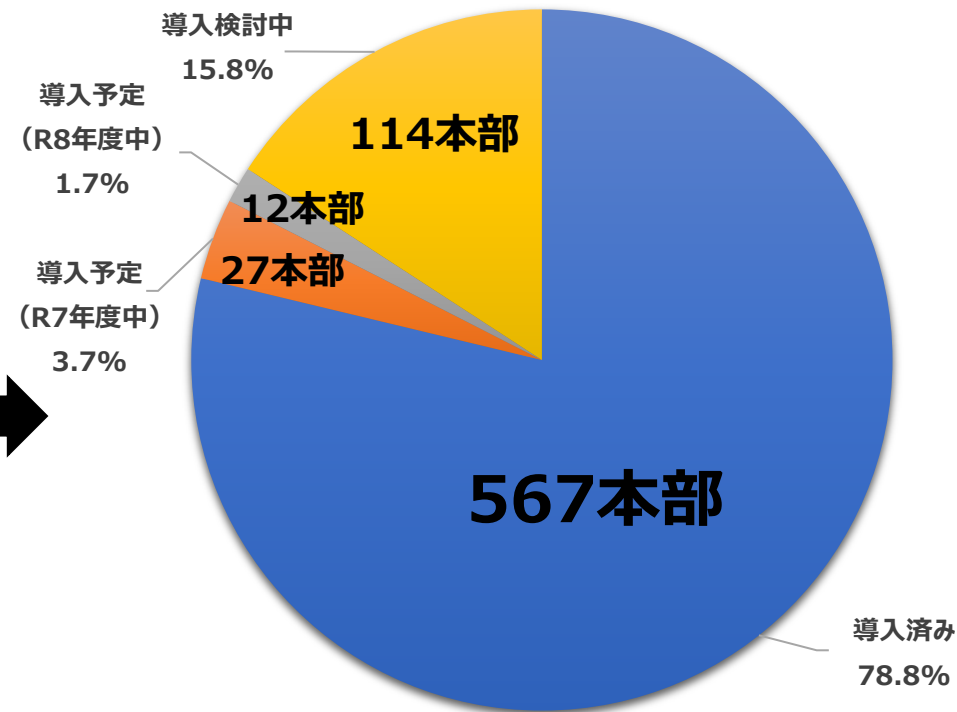
火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について①

1. 電子申請等の導入状況について

令和6年4月1日時点



令和7年4月1日時点



【電子申請等の受付方法】

e-Gov電子申請を利用	230本部
e-Gov電子申請以外を利用 (県や市町村等が独自で用意する電子申請システム)	195本部
電子メールを利用	181本部

1 「電子申請等」は、電子申請システムを利用する場合だけでなく、電子メールでの受付を含む
2 「導入予定」とは、当初予算に事業が計上されているなど導入がほぼ確実である消防本部のこと
3 全国720の消防本部を対象に調査を実施

※「導入済み」又は「導入予定」と回答した606本部が対象

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について②

２．都道府県ごとの電子申請等の導入状況について（令和７年４月１日時点）

都道府県	本部数	導入済(a)	令和７年度中に 導入予定(b)	令和８年度中に 導入予定(c)	令和７年度未見込み (a) + (b)
全国	720	567 (78.8%)	27 (3.8%)	12 (1.7%)	594 (82.5%)
北海道	58	47 (81.0%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	48 (82.8%)
青森県	11	7 (63.6%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	9 (81.8%)
岩手県	12	9 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	9 (75.0%)
宮城県	11	6 (54.5%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	9 (81.8%)
秋田県	13	12 (92.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (92.3%)
山形県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
福島県	12	8 (66.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	9 (75.0%)
茨城県	24	15 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (62.5%)
栃木県	12	11 (91.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (91.7%)
群馬県	11	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	10 (90.9%)
埼玉県	26	21 (80.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (80.8%)
千葉県	31	24 (77.4%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	26 (83.9%)
東京都	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)
神奈川県	23	18 (78.3%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)
新潟県	19	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)
富山県	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
石川県	11	9 (81.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (81.8%)
福井県	9	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
山梨県	10	5 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)
長野県	13	8 (61.5%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	8 (61.5%)
岐阜県	20	17 (85.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	18 (90.0%)
静岡県	16	14 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (87.5%)
愛知県	34	29 (85.3%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	29 (85.3%)

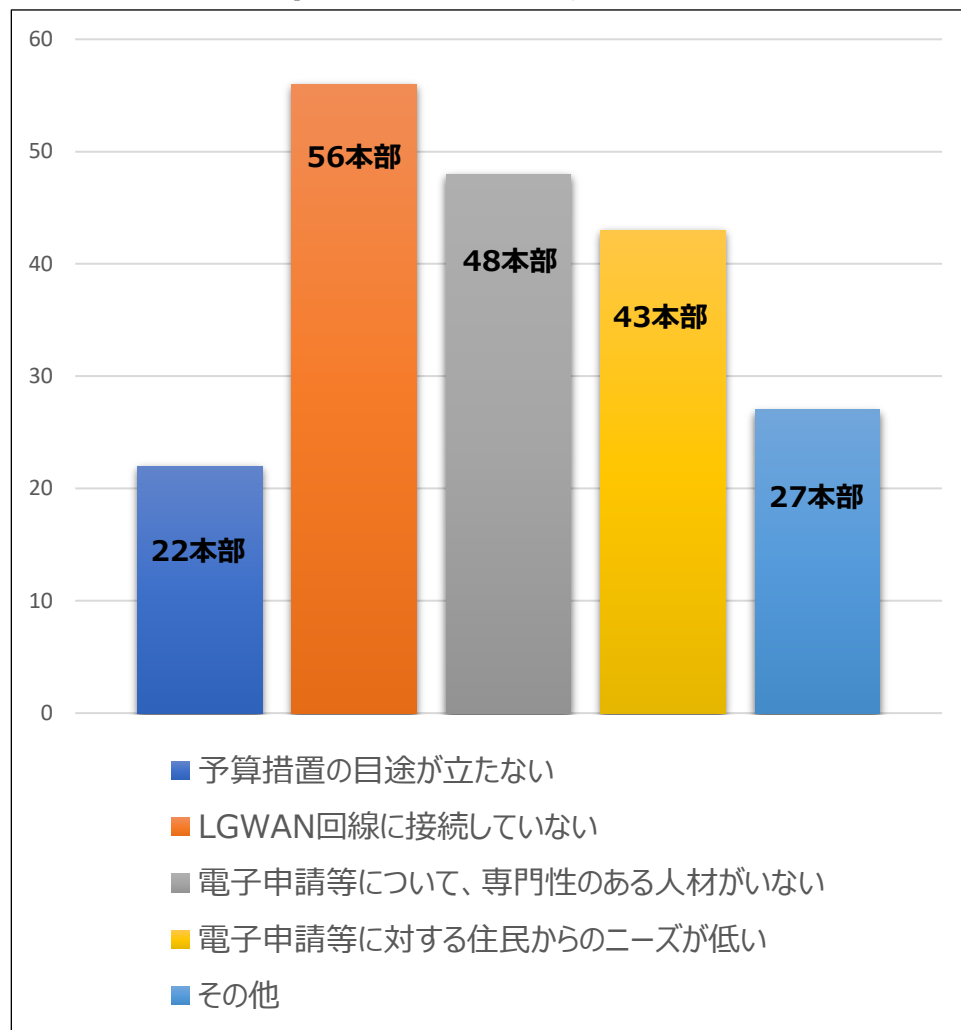
都道府県	本部数	導入済(a)	令和７年度中に 導入予定(b)	令和８年度中に 導入予定(c)	令和７年度未見込み (a) + (b)
三重県	15	13 (86.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	13 (86.7%)
滋賀県	7	4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	5 (71.4%)
京都府	15	10 (66.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	12 (80.0%)
大阪府	24	22 (91.7%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	23 (95.8%)
兵庫県	24	21 (87.5%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	21 (87.5%)
奈良県	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
和歌山県	17	14 (82.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (82.4%)
鳥取県	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
島根県	9	8 (88.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)
岡山県	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (92.9%)
広島県	13	11 (84.6%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	12 (92.3%)
山口県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
徳島県	13	6 (46.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (53.8%)
香川県	9	8 (88.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (88.9%)
愛媛県	14	10 (71.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	11 (78.6%)
高知県	15	7 (46.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)
福岡県	24	16 (66.7%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	17 (70.8%)
佐賀県	5	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)
長崎県	10	9 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)
熊本県	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
大分県	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)
宮崎県	10	9 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)
鹿児島県	20	9 (45.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)
沖縄県	18	14 (77.8%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	14 (77.8%)

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について③

3. 「導入検討中」と回答している消防本部について（令和7年4月1日時点）

都道府県	本部数	導入検討中	都道府県	本部数	導入検討中
全国	720	114 (15.8%)	三重県	15	1 (6.7%)
北海道	58	9 (15.5%)	滋賀県	7	0 (0.0%)
青森県	11	2 (18.2%)	京都府	15	3 (20.0%)
岩手県	12	2 (16.7%)	大阪府	24	1 (4.2%)
宮城県	11	2 (18.2%)	兵庫県	24	2 (8.3%)
秋田県	13	1 (7.7%)	奈良県	3	0 (0.0%)
山形県	12	0 (0.0%)	和歌山県	17	3 (17.6%)
福島県	12	2 (16.7%)	鳥取県	3	0 (0.0%)
茨城県	24	9 (37.5%)	島根県	9	1 (11.1%)
栃木県	12	1 (8.3%)	岡山県	14	1 (7.1%)
群馬県	11	1 (9.1%)	広島県	13	1 (7.7%)
埼玉県	26	5 (19.2%)	山口県	12	0 (0.0%)
千葉県	31	5 (16.1%)	徳島県	13	6 (46.2%)
東京都	5	1 (20.0%)	香川県	9	1 (11.1%)
神奈川県	23	3 (13.0%)	愛媛県	14	3 (21.4%)
新潟県	19	0 (0.0%)	高知県	15	8 (53.3%)
富山県	7	0 (0.0%)	福岡県	24	7 (29.2%)
石川県	11	2 (18.2%)	佐賀県	5	1 (20.0%)
福井県	9	0 (0.0%)	長崎県	10	1 (10.0%)
山梨県	10	5 (50.0%)	熊本県	12	0 (0.0%)
長野県	13	4 (30.8%)	大分県	14	0 (0.0%)
岐阜県	20	2 (10.0%)	宮崎県	10	1 (10.0%)
静岡県	16	2 (12.5%)	鹿児島県	20	8 (40.0%)
愛知県	34	4 (11.8%)	沖縄県	18	3 (16.7%)

電子申請等の導入に当たっての課題

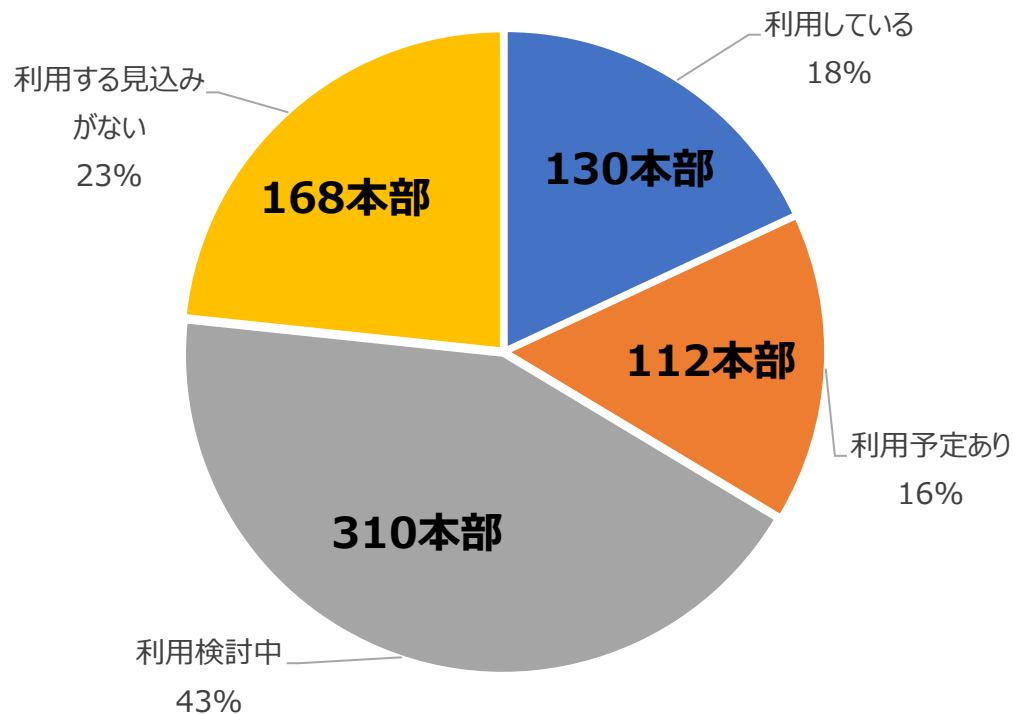


※「導入検討中」と回答した114本部が対象（複数回答可）

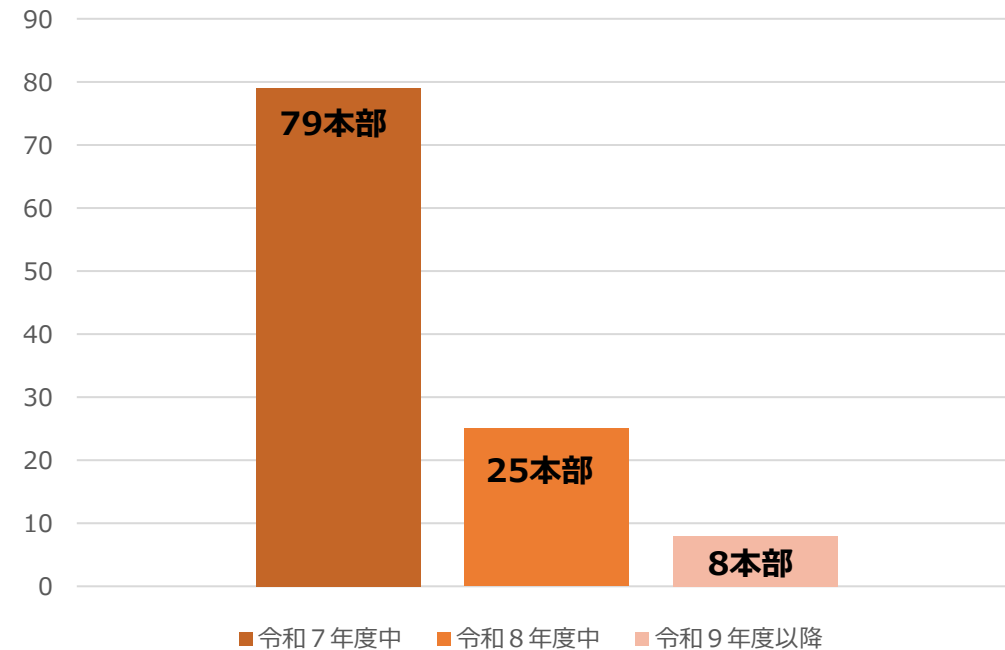
火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について④

4. 建築確認電子申請受付システムの利用状況について（令和7年4月1日時点）

(1). 全720消防本部の利用状況



(2). 「利用予定あり」と回答した消防本部の導入予定時期



※112本部が対象

火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入状況等調査の結果について⑤

５．都道府県ごとの建築確認電子申請受付システムの利用状況について（令和７年４月１日時点）

都道府県	本部数	利用している	利用予定あり (R7～R9)	利用検討中	利用見込みなし
全国	720	130 (18.1%)	112 (15.6%)	310 (43.1%)	168 (23.3%)
北海道	58	23 (39.7%)	3 (5.2%)	21 (36.2%)	11 (19.0%)
青森県	11	1 (9.1%)	1 (9.1%)	6 (54.5%)	3 (27.3%)
岩手県	12	2 (16.7%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)
宮城県	11	0 (0.0%)	5 (45.5%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)
秋田県	13	1 (7.7%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)	7 (53.8%)
山形県	12	2 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	5 (41.7%)
福島県	12	1 (8.3%)	2 (16.7%)	7 (58.3%)	2 (16.7%)
茨城県	24	1 (4.2%)	4 (16.7%)	11 (45.8%)	8 (33.3%)
栃木県	12	1 (8.3%)	4 (33.3%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)
群馬県	11	1 (9.1%)	2 (18.2%)	6 (54.5%)	2 (18.2%)
埼玉県	26	3 (11.5%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	6 (23.1%)
千葉県	31	3 (9.7%)	5 (16.1%)	16 (51.6%)	7 (22.6%)
東京都	5	3 (60.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
神奈川県	23	0 (0.0%)	4 (17.4%)	13 (56.5%)	6 (26.1%)
新潟県	19	2 (10.5%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	7 (36.8%)
富山県	7	1 (14.3%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)
石川県	11	1 (9.1%)	0 (0.0%)	6 (54.5%)	4 (36.4%)
福井県	9	1 (11.1%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)
山梨県	10	0 (0.0%)	2 (20.0%)	8 (80.0%)	0 (0.0%)
長野県	13	0 (0.0%)	1 (7.7%)	10 (76.9%)	2 (15.4%)
岐阜県	20	1 (5.0%)	2 (10.0%)	13 (65.0%)	4 (20.0%)
静岡県	16	2 (12.5%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	5 (31.3%)
愛知県	34	12 (35.3%)	8 (23.5%)	10 (29.4%)	4 (11.8%)

都道府県	本部数	利用している	利用予定あり (R7～R9)	利用検討中	利用見込みなし
三重県	15	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)
滋賀県	7	1 (14.3%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)
京都府	15	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	7 (46.7%)
大阪府	24	5 (20.8%)	7 (29.2%)	5 (20.8%)	7 (29.2%)
兵庫県	24	6 (25.0%)	3 (12.5%)	8 (33.3%)	7 (29.2%)
奈良県	3	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
和歌山県	17	2 (11.8%)	1 (5.9%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)
鳥取県	3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
島根県	9	4 (44.4%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
岡山県	14	11 (78.6%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
広島県	13	4 (30.8%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)
山口県	12	3 (25.0%)	2 (16.7%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)
徳島県	13	1 (7.7%)	0 (0.0%)	9 (69.2%)	3 (23.1%)
香川県	9	3 (33.3%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)
愛媛県	14	4 (28.6%)	5 (35.7%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)
高知県	15	3 (20.0%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	4 (26.7%)
福岡県	24	6 (25.0%)	6 (25.0%)	7 (29.2%)	5 (20.8%)
佐賀県	5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)
長崎県	10	2 (20.0%)	1 (10.0%)	5 (50.0%)	2 (20.0%)
熊本県	12	2 (16.7%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)
大分県	14	4 (28.6%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)
宮崎県	10	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)
鹿児島県	20	1 (5.0%)	5 (25.0%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)
沖縄県	18	3 (16.7%)	3 (16.7%)	8 (44.4%)	4 (22.2%)